

刊行にあたって



日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気の緩やかな回復が期待されておりますが、海外経済の不確実性や、国際金融情勢等の変動による影響に、引き続き留意していくことが必要となっております。

また、消費税率引上げが延期されたことにより、社会保障の充実に向けた財源確保への影響が想定されております。

こうした不透明な社会情勢の中においても、本市は、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、チャレンジし続けていくことが不可欠です。

そのためにも、中小企業の振興や、新産業の創出など、本市の強みを活かした産業都市づくりを進めます。特に、中小企業の振興につきましては、「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を踏まえ、その活性化に向けた取組を総合的に推進してまいります。

今回、発行いたします「川崎市労働白書」の内容は2部構成となっており、市内事業所の雇用状況を中心に労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川労働局や神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」とで構成しました。この冊子が、勤労市民の皆様の福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いします。

平成29年3月

川崎市長

福田 紀彦